

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社共和電業

(E01921)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 瑞夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長  
星 淑夫

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長  
星 淑夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(千円)	5,437,658	2,016,489	14,820,424
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△ 116,018	△ 272,984	1,255,551
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△ 75,051	93,294	579,409
純資産額	(千円)	—	8,344,767	8,581,590
総資産額	(千円)	—	18,041,397	19,938,516
1株当たり純資産額	(円)	—	324.38	333.57
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(円)	△ 2.92	3.63	22.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	46.3	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	773,980	—	1,145,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	507,976	—	△ 1,605,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 463,981	—	668,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	—	2,715,726	1,895,916
従業員数	(名)	—	792	777

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第62期及び第63期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第63期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	792
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	482
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
計測機器	2,425,158

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
計測機器	1,888,536	2,070,519
コンサルティング	321,267	644,935
保守・修理	165,295	9,826
合計	2,375,098	2,725,280

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
計測機器	1,532,287
コンサルティング	320,938
保守・修理	163,264
合計	2,016,489

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年9月の世界的な金融危機を契機とした景気の後退の影響を受けて生産と輸出が急速に落ち込む中、企業収益、雇用情勢等が悪化し、景気の低迷が長期化する様相を呈してまいりました。

計測機器業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等関連分野を中心に設備投資の凍結・縮小等により需要が急減し、市場の回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当第2四半期連結会計期間は、第2次中期経営計画「K I C 6 0」の3年目として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革の「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みましたが、景気後退の影響は大きく、当第2四半期連結会計期間の受注高は2,375百万円、売上高は2,016百万円となりました。

収益につきましては、人件費、経費等の固定費の削減に取り組んだものの、売上高の急減と、それに伴う原価率の上昇により、当第2四半期連結会計期間の営業損失は279百万円、経常損失は272百万円となりましたが、特別利益として固定資産売却益等を計上したことにより、93百万円の四半期純利益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

#### ①計測機器部門

計測機器部門につきましては、センサ、測定器の汎用品が民間設備投資の凍結・抑制により需要が急減し、また、特注品・システム品につきましても、ダムの提体観測装置の更新などが増加したものの自動車分野の需要が減少したことにより計測機器部門全体の売上高は1,532百万円となりました。

#### ②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、ダムの提体観測に関連するコンサルティング業務が堅調に推移し、売上高は320百万円となりました。

#### ③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理関連およびダム・発電所関連設備の保守・点検業務が低調に推移し、売上高は163百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、18,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、10,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,678百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金1,688百万円の減少であります。

固定資産につきましては、7,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産77百万円の減少であります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、9,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,660百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ970百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金525百万円の減少であります。

固定負債につきましては、5,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金557百万円の減少であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となりました。その主な要因は、配当及び四半期純損失に伴う利益剰余金280百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ379百万円増加し、2,715百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費138百万円、売上債権の減少1,271百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加239百万円、仕入債務の減少386百万円、賞与引当金の減少266百万円等の支出がありました。その結果、全体では253百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入170百万円、関係会社の整理による収入103百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得137百万円等により、全体では201百万円の資金流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少額27百万円及び配当金の支出30百万円等により、全体では73百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は228百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,462	5.67
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,241	4.81
渡邊 稔子	東京都目黒区	1,198	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,029	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,029	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	848	3.29
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	763	2.96
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	592	2.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
計	—	9,505	36.9

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、848千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,607,000	25,607	—
単元未満株式 (注)	普通株式 118,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,607	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式644株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3- 5-1	33,000	—	33,000	0.13
計	—	33,000	—	33,000	0.13

(注) 第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は33,644株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	318	269	294	303	265	265
最低(円)	247	216	220	253	251	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,100,726	3,011,464
受取手形及び売掛金	3,557,448	※2 5,246,097
商品及び製品	1,416,151	1,355,549
仕掛品	977,180	1,193,773
未成工事支出金	234,429	242,584
原材料及び貯蔵品	1,266,100	1,265,959
その他	258,115	176,137
貸倒引当金	△6,389	△8,915
流動資産合計	10,803,763	12,482,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,214,660	3,001,029
その他（純額）	1,572,498	1,887,341
有形固定資産合計	※1 4,787,159	※1 4,888,371
無形固定資産		
	125,644	103,203
投資その他の資産		
その他	2,326,475	2,466,713
貸倒引当金	△1,645	△2,421
投資その他の資産合計	2,324,829	2,464,291
固定資産合計	7,237,633	7,455,866
資産合計	18,041,397	19,938,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,419	1,683,848
短期借入金	1,025,000	1,123,279
未払法人税等	41,051	139,161
賞与引当金	109,024	163,475
役員賞与引当金	2,400	27,200
その他	2,130,891	2,300,107
流動負債合計	4,466,787	5,437,071
固定負債		
社債	—	125,000
長期借入金	2,417,120	2,602,622
退職給付引当金	2,460,571	3,018,031
役員退職慰労引当金	172,573	174,024
その他	179,576	176
固定負債合計	5,229,841	5,919,854
負債合計	9,696,629	11,356,926

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,610,310	5,891,172
自己株式	△10,143	△9,832
株主資本合計	8,254,216	8,535,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,551	46,200
評価・換算差額等合計	90,551	46,200
純資産合計	8,344,767	8,581,590
負債純資産合計	18,041,397	19,938,516

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,437,658
売上原価	3,727,042
売上総利益	1,710,615
販売費及び一般管理費	*1 1,815,772
営業損失(△)	△105,156
営業外収益	
受取利息	3,270
受取配当金	20,973
持分法による投資利益	470
その他	20,982
営業外収益合計	45,697
営業外費用	
支払利息	45,921
その他	10,636
営業外費用合計	56,558
経常損失(△)	△116,018
特別利益	
固定資産売却益	123,110
関係会社清算益	76,196
退職給付制度終了益	42,942
特別利益合計	242,248
特別損失	
たな卸資産評価損	153,050
その他	18,398
特別損失合計	171,448
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,217
法人税、住民税及び事業税	36,615
法人税等調整額	△6,782
法人税等合計	29,833
四半期純損失(△)	△75,051

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	2,016,489
売上原価	1,406,519
売上総利益	609,970
販売費及び一般管理費	※1 889,505
営業損失(△)	△279,535
営業外収益	
受取利息	375
受取配当金	20,613
保険配当金	7,878
その他	4,638
営業外収益合計	33,505
営業外費用	
支払利息	19,795
その他	7,159
営業外費用合計	26,955
経常損失(△)	△272,984
特別利益	
固定資産売却益	123,110
投資有価証券評価損戻入益	130,200
関係会社清算益	76,196
特別利益合計	329,506
特別損失	
事務所移転費用	14,870
その他	758
特別損失合計	15,628
税金等調整前四半期純利益	40,893
法人税、住民税及び事業税	2,801
法人税等調整額	△55,201
法人税等合計	△52,400
四半期純利益	93,294

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,217
減価償却費	271,900
持分法による投資損益(△は益)	△470
関係会社清算損益(△は益)	△76,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△557,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,450
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,450
受取利息及び受取配当金	△24,243
支払利息	45,921
売上債権の増減額(△は増加)	1,688,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△525,429
その他	128,088
小計	985,542
利息及び配当金の受取額	24,716
利息の支払額	△46,165
法人税等の支払額	△128,976
その他の支出	△61,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	730,548
有形固定資産の取得による支出	△562,318
有形固定資産の売却による収入	170,533
無形固定資産の取得による支出	△35,043
関係会社の整理による収入	103,276
その他	100,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98,279
長期借入金の返済による支出	△35,502
社債の償還による支出	△125,000
配当金の支払額	△204,889
その他	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	819,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,715,726

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲に関する事項の変更	当第2四半期連結会計期間より道路計装株式会社は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失がそれぞれ9,840千円減少し、税金等調整前四半期純損失が143,209千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理になっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14,848千円増加しております。

2 退職給付引当金

当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用してはりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、退職給付制度終了益（特別利益）として42,942千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,333,009千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,108,925千円
※2 _____	※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形が下記の通り含まれております。 受取手形 127,353千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 567,903千円
賞与引当金繰入額 38,544
役員賞与引当金繰入額 2,400
退職給付費用 46,722
役員退職慰労引当金繰入額 19,741
貸倒引当金繰入額 365

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 291,567千円
賞与引当金繰入額 38,544
役員賞与引当金繰入額 1,200
退職給付費用 22,201
役員退職慰労引当金繰入額 9,992
貸倒引当金繰入額 1,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	3,100,726千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△385,000
現金及び現金同等物	2,715,726

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,758,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,644

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、掲載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
324.38円	333.57円

2 1株当たり四半期純損益金額等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	75,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	75,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,725

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	93,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月11日
<b>【会社名】</b>	株式会社共和電業
<b>【英訳名】</b>	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高木 瑞夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高木瑞夫は、当社の第63期第2四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。